

中期経営計画

(2018年12月期～2020年12月期)

平成30年2月9日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 (コード：4572、JASDAQグロース)
(URL <http://www.carnabio.com/>)
問合せ先 代表取締役社長 吉野 公一郎
取締役経営管理本部長 山本 詠美 TEL：(078) 302 - 7075

1. 中期経営計画の基本方針 (2018年12月期～2020年12月期)

(1) 基本方針

- 1) 複数の創薬パイプラインの導出 (グローバルライセンスアウト)
- 2) 当社創薬パイプラインの導出価値の最大化を目指した自社臨床試験の開始
- 3) 創薬支援事業における安定的な収益の確保

(2) セグメント別基本方針

1) 創薬事業

- ① 当社創薬パイプラインの大手製薬企業等への新たな導出
- ② 自社で臨床試験を実施するための研究開発体制の構築
- ③ 当社研究開発テーマの早期ステージアップ
- ④ 次世代の新規創薬研究パイプラインの構築
- ⑤ 革新的新薬を継続的に生み出す新規コア技術の開発

2) 創薬支援事業

- ① 年間売上高10億円を目指した販売体制の再構築
- ② DGK (ジアシルグリセロールキナーゼ) を中心とした大型製品・サービスの受注獲得による安定的収益の確保
- ③ DGK、PIP (ホスファチジルイノシトールリン酸) キナーゼに引き続く脂質キナーゼを中心とした新規キナーゼタンパク製品の品揃え強化による売上拡大
- ④ 北米地域を中心としたその他自社製品、サービスの売上拡大

2. 前連結会計年度 (平成29年12月期) の総括

前連結会計年度における世界経済は、米国においては所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するとともに、株価上昇が景気を牽引しました。欧州においても輸出の拡大が設備投資を後押ししたことなどから堅調に推移しました。わが国における経済も、雇用環境の改善や企業業績の回復などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する製薬業界におきましては、ここ数年の大手製薬企業におけるオープンイノベーションへの急速なシフトならびに重点領域の絞り込みが顕著となるなかで、政府による医療費抑制方針に基づき薬価制度の大幅な見直しが決定される等、新薬メーカーを取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に関する創薬基盤技術を核とした創薬事業ならびに創薬支援事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。その結果、前連結会計年度において、当社の創薬基盤技術を駆使して創製したBTK阻害薬の2つのプログラムが前臨床段階にステージアップしました。一つはリウマチなどの免疫炎症疾患領域の医薬品候補化合物

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

AS-871で、GLP基準に基づく前臨床試験を開始するためのプロセス検討及びキログラムレベルの大量合成を実施しています。当社BTK阻害薬ポートフォリオ戦略として、血液がんを始めとするがん領域を対象としたBTK阻害剤CB-1763も当社創薬基盤技術を駆使して、短期間で前臨床研究段階にステージアップさせることができました。その他の研究テーマについても、重点疾患領域であるがん及び免疫炎症疾患領域を中心に、キナーゼ阻害薬の研究開発を積極的に推進してまいりました。さらに、当社の創薬基盤技術を駆使して、脂質キナーゼを中心とした新しいキナーゼタンパク質関連製品の品揃えの拡充に取り組んでまいりました。また、創薬支援事業においては、売上の拡大を図り安定的な収益を確保するべく、主力市場である北米地域において、当社のみが全10種類を取り揃え優位性が高いDGKタンパク質のアッセイキットを中心に大型案件の獲得を目指し取り組んでまいりました。

以上の結果、前連結会計年度の売上高は657百万円（前期比19.0%減）、営業損失が699百万円（前期は423百万円）となりました。

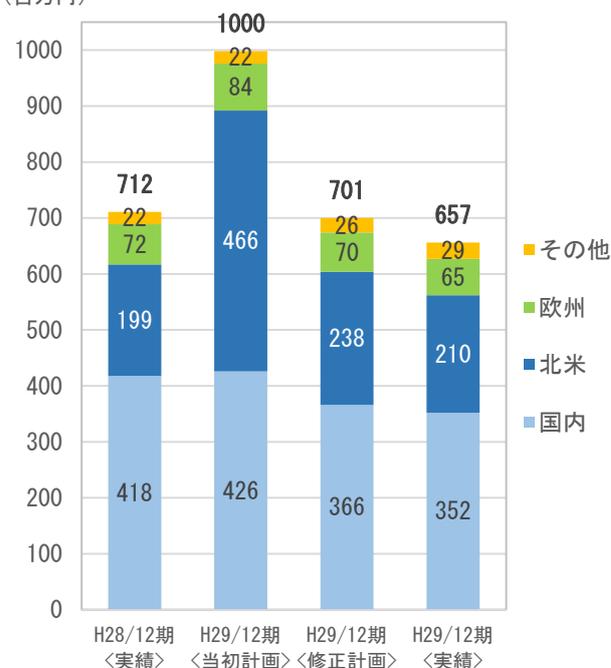
事業別の状況は以下の通りであります。

①創薬事業

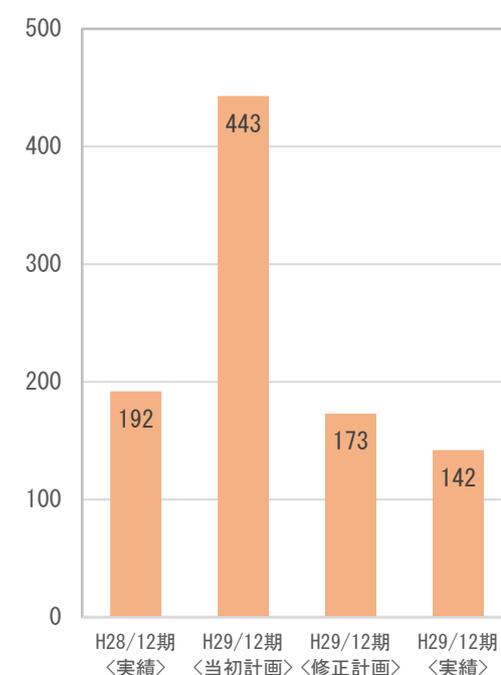
創薬事業においては、前連結会計年度中に、リウマチなどの免疫炎症疾患を対象とした医薬品候補化合物AS-871および血液がん等のがん領域を対象とした化合物CB-1763という2つのBTK阻害薬プログラムが前臨床段階にステージアップし、AS-871ではGLP基準に基づく前臨床試験用の化合物の大量合成がすでに進められています。また、平成28年5月に、当社がSierra Oncology社（本社：カナダブリティッシュコロンビア州、代表：Nick Glover, PhD、以下「Sierra社」という）に導出したがん領域のCDC7阻害剤AS-141（Sierra社の開発番号：SRA141）は、同社における臨床試験の開始に伴うマイルストーン収入を前期中に予定しておりましたが、順調に前臨床試験が進んでいるものの、臨床試験の開始が2018年度以降になったことから、創薬事業における売上高はなく（前期は98百万円）、営業損失は841百万円（前期は616百万円）となりました。

②創薬支援事業

創薬支援事業 地域別売上高
(百万円)



創薬支援事業 営業利益
(百万円)



(注) 上記グラフの当初計画は平成29年2月10日公表の値、修正計画は同年11月10日公表の修正値であります。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、657百万円（前期比7.7%減）、営業利益は142百万円（前期比25.6%減）となりました。

売上高の内訳は、国内売上が352百万円（前期比15.8%減）、北米地域は210百万円（前期比5.4%増）、欧州地域は65百万円（前期比9.2%減）、その他地域が29百万円（前期比31.7%増）であります。なお、国内の売上高減少は、主に小野薬品工業株式会社向けの売上が減少したことによるものであります。北米地域での売上増は、主にセルベースアッセイサービスの売上の増加によるものであります。また、営業利益の減少は、主に売上高が減少したことによるものであります。

3. 事業別経営方針

当社グループの事業別の中期経営計画策定の背景、今後の見通し及びその前提条件は以下のとおりであります。

1) 創薬事業

当社は、引き続き、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域とした画期的な新薬の開発を目指してまいります。創薬事業のセグメント別基本方針は1ページに記載のとおりであります。当社創薬パイプラインの研究開発を着実に進展させ、その成果を事業化するために、製薬企業等への導出活動に積極的に取り組むことで、当社事業価値の最大化を目指します。

特に、当社が2017年に前臨床試験段階にステージアップした2つのBTK阻害薬プログラムでは、リウマチ等の免疫炎症疾患を治療標的としたAS-871について2019年上期におけるIND申請を目指し、原薬製造委託先において化合物の大量合成を実施中であり、GLP基準における前臨床試験の早期開始に向けて順調に進めております。もう一方のイブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤のCB-1763についても、2019年上期のIND申請を目指し、速やかに前臨床試験を開始してまいります。また、Sierra社に導出したCDC7阻害剤AS-141に関して、同社はSRA141として順調に前臨床試験を進めており、予定通りに進捗した場合、当社は本プログラムの臨床試験開始に基づくマイルストーン収入を2018年度に受領することになります。なお、本AS-141の臨床試験が開始された場合、当社において初めての臨床試験段階の医薬品候補化合物となり、当社の創薬事業は新たな段階に入ることになります。

①創薬パイプライン

化合物	標的キナーゼ	対象疾患	研究開発・事業ステージ						
			リード化合物創製	化合物最適化	候補化合物の選択	前臨床試験	臨床試験	承認申請	上市
AS-141	CDC7	がん	Sierra Oncology社へ導出済 (同社パイプライン SRA141)						
NCB-0846	Wnt-signal (TNIK)	がん							
AS-871	BTK	免疫炎症疾患			→				
CB-1763	BTK	血液がん がん免疫			→				
NCB-0594	Wnt-signal (TNIK)	がん がん免疫							
低分子化合物	TGF β signaling	血液がん がん免疫							
低分子化合物	キナーゼ	免疫炎症疾患	→						

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

化合物	標的キナーゼ	対象疾患	研究開発・事業ステージ						
			リード化合物創製	化合物最適化	候補化合物の選択	前臨床試験	臨床試験	承認申請	上市
低分子化合物	N/A	マラリア							
低分子化合物	キナーゼ	神経変性疾患							
低分子化合物	DGK	がん免疫							

・CDC7阻害剤 (AS-141 (SRA141))

2016年5月に、Sierra社へ、全世界を対象としたAS-141 (Sierra社の開発コード：SRA141) の開発・商業化に関するライセンスを供与する導出契約を締結しました。契約に基づいてSierra社は、契約一時金として90万ドル (約1億円)、開発状況、承認、上市などの進捗に応じて最大270百万ドル (約300億円) の目標達成報奨金 (マイルストーン)、上市後の売上高に応じた一桁の段階的ロイヤリティを当社に支払うことになっています。

当社が、Sierra社にAS-141を導出した背景には、同社CEOのグローバー博士をはじめとする元YM BioSciences社 (Gilead社に買収) の優秀なマネジメントチームに加えて、同社の開発陣の中に、タルセバ®やアバスチン®などの代表的な分子標的薬の開発を率いたケレンケ博士がおり、優れた開発実績を有していることが主な理由であります。加えて、今後自社でがん領域の臨床試験を実施していくにあたり、典型的な米国型バイオベンチャーであるSierra社と協働することによってそのノウハウを蓄積できることから、当社創薬パイプラインの価値向上に大いに役立つと考えております。

現在、AS-141は、同社において、早期の臨床試験の開始に向けて着々と準備が進められており、当社はSRA141のフェーズ I 開始に伴うマイルストーンが2018年度に獲得できるものと考えております。

・BTK阻害剤 (AS-871)

BTKを標的キナーゼとした阻害薬は、すでに血液がんの領域でブロックバスターとなっているイブルチニブが上市されており、さらに現在複数の製薬企業等において開発が進められていることから高い注目を集めておりますが、当社が創製したAS-871は、自社化合物ライブラリーから独自のアッセイ系を用いて生み出されたBTK阻害剤であり、その高いキナーゼ選択性から、リウマチ等の免疫炎症疾患の治療薬として研究開発を進めております。臨床試験に進めるにあたり課題であったフォーミュレーションの問題を解決したことから、2017年5月に前臨床試験段階の化合物としてステージアップされました。このAS-871は、すでに抗がん剤として上市されている共有結合型非可逆的BTK阻害薬のイブルチニブとは異なり、BTKとは共有結合しない非共有結合型で可逆的な阻害様式を示す化合物であり、より安全性が重要視されるリウマチなどの免疫炎症疾患を標的として研究開発が進められています。

現在、AS-871は2019年上期におけるIND申請を目指し、原薬製造委託先において化合物の大量合成を実施中であり、GLP基準における前臨床試験の早期開始に向けて順調に研究開発を進めております。

・BTK阻害剤 (CB-1763)

BTK阻害剤CB-1763は、上記AS-871のバックアップ化合物として研究を進めてきましたが、血液がんにも高い効果を示すことから、免疫炎症疾患に加えて、抗がん剤としても開発することにいたしました。B細胞性リンパ腫の治療薬として、イブルチニブは高い治療効果を示していますが、一部の患者においてBTK遺伝子に変異が生じてイブルチニブへの耐性が生じることが報告されており、イブルチニブに耐性が生じた変異型BTKにも効果を示す次世代型BTK阻害薬が求められています。当社が創製したCB-1763は野生型BTKだけでなく、変異型BTKにも高い阻害効果を示すことから、イブルチニブ耐性患者を対象とした次世代型BTK阻害剤として開発を進めております。さらに、AS-871と同様にキナーゼ選択性に優れており、非共有結合型可逆的阻害剤であることから、免疫炎症疾患 (リウマチ等) の治療薬

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

としても研究開発を進めてまいります。

・ TNIK阻害剤 (NCB-0846およびNCB-0594)

「がん幹細胞」の駆除を目標として国立研究開発法人国立がん研究センターと共同研究をしながら、TNIK阻害剤の開発研究を進めております。新規TNIK阻害剤であるNCB-0846は、その新しい作用機序に関する論文が、世界的総合学術誌“Nature Communications”に掲載されました。現在、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の「革新的がん医療実用化研究事業」の支援を受け、早期の臨床試験の開始に向けて、研究開発が進められております。

NCB-0846のバックアップと位置づけられているNCB-0594についても、前臨床試験段階へのステージアップを目指し、研究開発を進めています。

・ その他のプログラム

広島大学との共同研究であるTGFβシグナル阻害薬については、白血病幹細胞を標的とした白血病の完治療法や、新しいがん免疫療法の確立を目的として、より効果の高い化合物の取得を目指して最適化研究を継続してまいります。

神経変性疾患を標的としたテーマでは、高活性で高選択的な化合物を取得しており、より優れた医薬品にするべく、さらなるリード化合物の最適化を実施してまいります。

北里大学北里生命科学研究所との共同研究である新規マラリア治療薬の研究では、マラリア薬の研究機関であるMedicines for Malaria Venture (MMV)と協力しながら、リード化合物の最適化研究を行ってまいります。

新たながん免疫領域の医薬品開発を目指して、DGK阻害剤の研究を開始いたしました。当社が開発したDGKアッセイパネルを駆使し、創薬研究に取り組んでまいります。

②創薬研究の基本戦略

当社の創薬研究は、アンメット・メディカル・ニーズが高いがん及び免疫炎症疾患を重点領域としており、有望テーマへ研究リソースを重点的に投入し、創薬の成功確率の向上と研究期間の短縮に努めながら、当社が培ってきたキナーゼに関する創薬基盤技術を利用して、新規性の高い画期的な医薬品候補化合物の創出を目指しております。

当社の創薬事業は、製薬企業出身者が中心となって、当社のコア技術であるキナーゼ創薬基盤技術を駆使して、創薬標的に対するハイスループットスクリーニングを行い、独自の新たなパイプラインを生み出すことができることが大きな特長となっております。また、大学等との共同研究も積極的に推進しながら、新しいコア技術の開発や新規創薬テーマの発掘のための研究も行なっております。

③導出活動

当社は導出の基本方針を、臨床試験の初期段階（フェーズⅡa）までの何れかの段階で製薬企業等に導出することとしております。導出契約においては、研究開発のステージが高くなるほど高収益が見込まれますが、その反面、導出に至るまでに必要な研究開発費は多額になります。それとは反対に、早期に導出することを想定した場合、試験データが高次レベルではないため、その後の開発リスクが高まることにより、導出先製薬企業等から獲得する収益はその分低くなる可能性があります。

当社が創出した医薬品候補化合物が臨床試験を経て上市する成功確率を高めるためには、臨床試験段階のパイプラインを複数保有することが重要です。これまでの複数の製薬企業（ヤンセン・バイオテック社及びSierra社）への導出実績や国際的学術科学雑誌への研究成果の掲載等を受けて、当社の創薬パイプラインの信頼性への評価は高くなっており、以前に比べて製薬企業等からの引き合いも増えてきております。

当社は、これまで早期に大手製薬企業等へ導出することを基本方針としておりましたが、今後は当社で臨床試験を実施して創薬パイプラインの価値を最大限に高めたうえで導出することを中期的な

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

経営の基本方針として掲げています。しかしながら、競合状況や導出先製薬企業とのタイミングを見計らいながら、当社にとって最大価値を生み出せるよう戦略的かつ臨機応変に導出交渉に取り組んでまいります。

④開発体制の確立

当社創薬研究の研究開発体制は、創薬化学研究（化合物の有機合成やコンピュータを用いた化合物のデザイン）、薬理研究（化合物のin vitroおよびin vivo評価試験）を中心に構成されており、その技術力は製薬企業レベルになりましたが、臨床候補化合物の選択後にレギュラトリーサイエンスに基づいて前臨床試験および臨床試験を推進する開発体制はいまだ不十分であると認識しております。今回、新たにAS-871およびCB-1763が前臨床段階にステージアップしたことから、さらに体制強化に努めてまいります。

上記開発体制を構築して更なる事業の発展を目指していくうえで、開発を推進、管理する人員の確保、臨床試験を推進するための資金の獲得が必要となります。当社は、当社創薬支援事業および創薬事業における営業キャッシュ・フロー収入を投じる予定であります。必要に応じて資本市場等から資金を調達し、当社事業の拡充に取り組んでまいります。

以上の取り組みをとおして、複数の臨床試験段階のパイプラインを有する創薬ベンチャーとなり、当社の企業価値を高めてまいります。

⑤創薬事業の業績予想の前提条件

当社は、上記の取り組みを通じて、平成30年（2018年）12月期における創薬事業の売上高予想を440百万円、営業損失を829百万円といたします。

売上高予想については、当社がSierra社に導出したCDC7キナーゼを標的とするがん疾患領域の医薬品候補化合物（AS-141）の臨床試験（フェーズⅠ）が開始することに伴うマイルストーンを平成30年12月期中に受領することを前提としております。

創薬事業の研究開発費については、事業飛躍への投資を目的とした当社創薬パイプラインの前臨床試験の積極的な推進等により、前期実績比335百万円増（52.0%増）の981百万円を計画しております。

2) 創薬支援事業

当社グループの創薬支援事業は、当社の創薬基盤技術に基づくキナーゼ関連製品及びサービスの高い品質を強みとし、顧客の要望に的確に応える学術サポートを通じて、世界的なシェアを拡大し、安定的な収益を獲得することを基本方針としています。この獲得した収益を創薬事業に投じることで研究開発のスピードアップを図ることに寄与することが、創薬支援事業の重要なミッションです。

本中期経営計画における創薬支援事業の基本方針は1ページに記載のとおりであります。創薬支援事業において年間10億円の売上を継続して計上するような事業基盤を構築することが課題です。

販売地域別には、市場規模が大きい北米でのシェア拡大が重要と考えており、特にDGKという脂質キナーゼは近年創薬標的として注目度が高まっており、当社のみがアッセイに利用可能なDGKの活性型タンパク質全10種類を製造・販売できることから、大型契約（大型アッセイキット提供、大規模受託試験契約）に結び付けていく活動を行ってまいります。

製品別では、DGKをはじめとする脂質キナーゼに関連する製品、サービスの拡充に取り組むとともに、顧客からの特注案件や信頼性保証試験など、当社の創薬基盤技術力に基づくソリューションの提案、きめ細やかな対応をとおして、顧客満足度の向上を図ってまいります。さらに、当社の顧客はがんの研究グループの比重が高いとの認識から、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者へも引き続き拡販を図り、売上の拡大を目指します。

地域別の販売戦略の基本方針は、以下の通りです。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

a. 国内地域

国内での当社のシェアは高いとの認識から、さらなる売上拡大には既存顧客における潜在的な需要を的確に汲み取ることが重要と認識しており、当社が有する学術サポート力を発揮し、特注案件にも柔軟に対応するとともに、信頼性保証試験の受託増を目的とした体制整備を図り、顧客満足度の向上に取り組むなかで、収益の向上を図ります。

b. 北米地域

在米子会社であるCarnaBio USA, Inc. を拠点として、創薬研究を活発に行っている創薬バイオベンチャーを中心に、大手製薬企業へも拡販を図り、売上拡大を目指します。特に、DGKアッセイキットを中心とした大型案件の受注獲得に取り組んでまいります。

c. 欧州地域

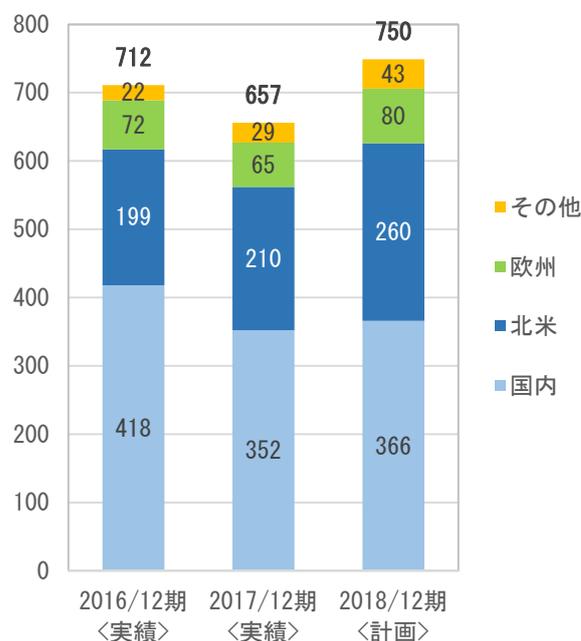
当社の販売代理人であるデンマークのキナーゼロジスティクス社及びオランダのNTRC社による売上拡大、さらに販売体制のさらなる強化に取り組み、売上拡大を図ります。

d. その他地域

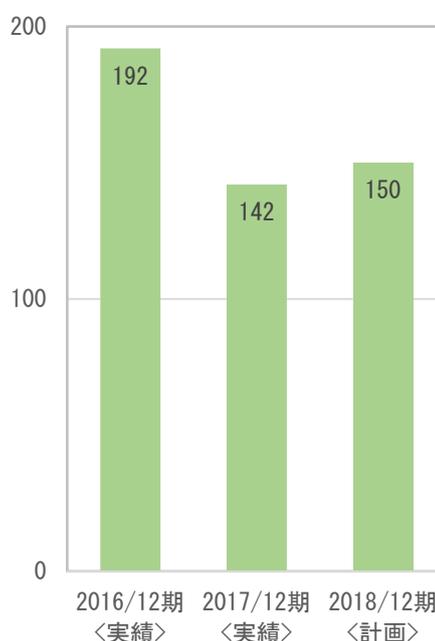
キナーゼタンパク質を中心に、近年売上が伸張している中国を中心に販売体制の強化に取り組み、アジア地域を中心とした売上の拡大に取り組んでまいります。

当社は、上記の取り組みを通じて、平成30年（2018年）12月期における創薬支援事業の売上高予想を750百万円、営業利益を150百万円といたします。なお、創薬支援事業における研究開発費は、新規製品・サービスの開発及び既存製品・サービスの品質向上を目的として、32百万円を計画しております。

(百万円) 創薬支援事業 地域別売上計画



(百万円) 創薬支援事業 営業利益計画



本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

4. 財務戦略及び設備投資計画

1) 財務戦略

当社グループの財務戦略は、先行投資が必要な創薬事業の研究開発資金に、創薬支援事業で獲得したキャッシュ・フロー及び創薬事業で獲得した契約一時金、マイルストーン収入およびロイヤリティ収入を充当し、当社創薬パイプラインのステージアップを図り、当社事業価値を高めていくという経営方針に基づき策定しております。

現在、当社は十分な手元資金を確保しておりますが、創薬事業の研究開発における先行投資を目的とした資金調達として、現在、行使価額修正条項付き第16回新株予約権及び行使価額将来設定型第17回新株予約権を用いた資金調達を行っております。具体的な資金の使途は、開発化合物の前臨床試験費用として10億円、開発化合物の臨床試験実施（第I相試験）費用として5億円、新規パイプラインの創製及び導入費用として調達した残余資金を充当することを想定しております。提出日現在までに、行使価額修正条項付き第16回新株予約権の行使により2億87百万円の調達が完了しておりますが、当社は自社株価が高水準の状況においてこれら新株予約権が行使されることを期待しており、本新株予約権の行使期間の満了日である2019年7月10日までの速やかな行使完了を実現すべく、当社事業において着実に成果を重ねてまいります。

また、銀行等からの借入については、財務状況や借入金の返済状況等を総合的に勘案し、適宜実施することといたします。

2) 設備投資計画

当社創薬事業において、神戸本社にある一部の実験室は前入居者の設計のまま引き継いでいたことから、研究開発のより効率的な推進を目的として、これら実験室のレイアウト変更を予定しており、2018年度において、その改装及び空調機器等の費用として50百万円を投じる見込みです。その他創薬研究に用いる機器や情報システム機器の新設、更新費用として13百万円を予定しており、総額63百万円の設備投資（前期実績は18百万円）を計画しております。

5. 平成30年（2018年）12月期の業績予想

当社グループの平成30年12月期の連結業績予想は以下の通りであり、その前提条件等は3. 事業別経営方針及び4. 財務戦略及び設備投資計画に記載のとおりであります。

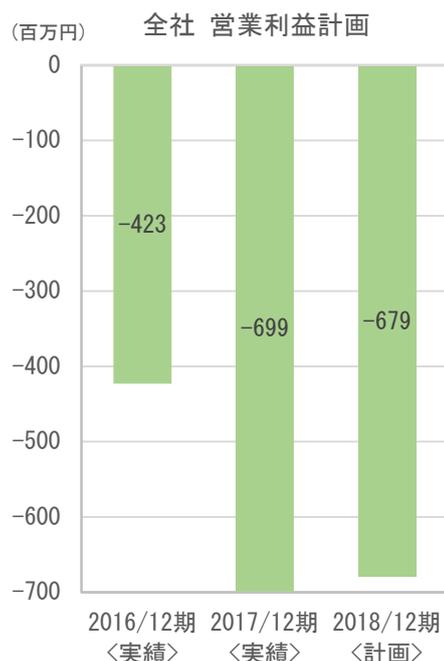
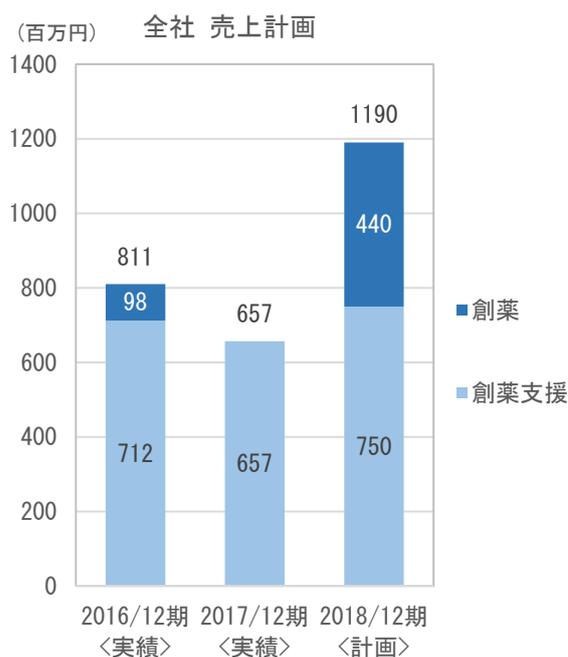
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%				
創薬支援事業	750	14.2	150	5.2				
創薬事業	440	—	△829	—				
全社	1,190	81.1	△679	—	△694	—	△758	—

なお、研究開発費は、全社で1,014百万円（対前期比51.2%増）を計画しております。

また、2019年以降の業績目標の数値は、当社ビジネスモデルの特性上現時点で見積もることは難しいことから、記載しておりません。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。



以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。